



6月定例会の概要



6月定例会は、6月10日から28日までの19日間の日程で開会しました。今定例会では、市長から令和6年度補正予算、条例案、事件案及び人事案など、あわせて28件の議案が提出されました。また、請願については4件の提出がありました。最終日の本会議においては、各常任委員長から付託された議案および請願の審査報告が行われ、議案については全て可決・承認・同意され、請願については、「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願」は趣旨採択、それ以外の請願については採択となりました。

また、議会運営委員会から「飯山駅前ホテル調査・検証特別委員会の設置」の議案が提出され、採決の結果全員一致で可決されました。その他、議会運営委員会から提出された意見書1件、総務文教常任委員会から提出された意見書3件については、採決の結果、全員一致で可決され、関係行政庁あてに意見書を送付しました。

◆ 令和6年6月定例会で審議された議案等 ◆

【補正予算案4件】

- ◆令和6年度飯山市一般会計補正予算2件
- ◆令和6年度特別会計補正予算2件

【条例案3件】

- ◆飯山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ◆飯山市福祉医療費特別給付金条例の一部を改正する条例
- ◆飯山市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

【事件案20件】

- ◆議決事項の変更について
- ◆財産取得について4件
- ◆専決処分事項の承認を求めることについて（令和5年度飯山市一般会計補正予算・各特別会計補正予算・水道事業会計補正予算）計12件・令和6年度飯山市一般会計補正予算2件
- ◆専決処分事項の承認を求めることについて（飯山市税条例等の一部を改正する条例）

【人事案1件】

- ◆農業委員会委員の任命に関する同意を求めることについて

【他 報告6件】

【請願4件】

- ◆義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願書
- ◆いっそうの少人数学級推進と教員増のための教育予算確保を求める請願書
- ◆「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願書
- ◆訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書

【意見書4件】

- ◆「地方自治法の一部を改正する法律案」について慎重審議を求める意見書
- ◆義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
- ◆いっそうの少人数学級推進と教員増のための教育予算確保を求める意見書
- ◆へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書

■議員提案

- ◇飯山駅前ホテル調査・検証特別委員会の設置

賛否が分かれた議案等の表決結果

○：賛成 *「長」は委員長のため委員会での表決権はありません。
●：反対 *「一」は別委員会のため表決権はありません。

議案番号	会派名・議員名		議案等名		種類	政新会			敬政会			日本共産党		ゆきつばき	輝けい やま	緑新会		絆		議決結果			
						高橋達幸	西澤一彦	山崎一郎	高澤富士子	吉越利明	岸田眞紀	荻原章一	小林喜美治	山崎武雄	高橋春三	村松正勝	松本淳一	常田徳子	佐藤正夫		上松永林	渋谷川芳三	
	議案等名	種類	欠席	—	○	—	長	—	○	—	○	—	—	○	○	—	—	議長					
請願3	へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを長野県知事に求める請願書				委員会	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	議長	採択			
					本会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	議長	
請願4	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書				委員会	—	長	—	○	—	○	—	●	—	●	●	—	—	○	○	議長	趣旨採択	
					※委員長報告についての賛否																		
					本会議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	棄権	○		○



予算決算常任委員会審査の様子

常任委員会議案審査

委員からの主な質問および意見と市からの説明について抜粋して掲載します。

予算決算常任委員会

議案第48号
令和6年度飯山市一般会計補正予算（第3号）

◎農林課

問【農地農業施設現年度単独災害復旧事業】農地の災害復旧事業

では、地震の影響の有無を調査する必要がありますのではないかと。

答 調査している。今回の案件でも現場に断層があり、県費補助を入れた。

◎保健福祉課

問【予防接種等事業】新型コロナウイルスのワクチン接種の個人負担はどうなるのか。

答 インフルエンザと同様な流れを考えているが、個人の負担に関しては、近隣市町村や医師会とも協議し、今後決定したい。

議案第49号
令和6年度飯山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

◎市民環境課

問【一般管理事業】マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い被保険者に対して個人番号の下4桁を通知する理由は。

答 本年12月2日から現行の保険証の新規発行を終了し、マイナンバーに移行することとされているため、12月に向け安心してマイナンバーカードを被保険者証として利用いただけるように、被保険者に対して個人番号の下4桁を通知するもの。7月の保険証更新時に通知することを考えている。

◎総務課

問【市民生活応援券発行事業】事業の実績は。

答 速報値、発行枚数2万1532枚・換金枚数2万756枚。224店舗で使用。

◎危機管理防災課

問【雪かき支援事業】雪が少なかったが課題は。

答 その為専決で予算を減額した。対象は215世帯、実施は57世帯、作業は延べ129日。利用者・作業員・その他からの指摘は色々ある。

◎道路河川課

問【市民交通安全事業】自転車用ヘルメット購入補助の実績は。

答 令和5年度の実績は、10代が15名・高齢者が38名の計53名に補助を行った。

議案第74号
令和6年度飯山市一般会計補正予算（第4号）

◎移住定住推進課

問【市営住宅整備事業】福寿町団地復旧工事費の財源はどのように対応するのか。

常任委員会議案審査

委員から出された主な質問および意見と、市からの説明について抜粋して掲載します。

〔答〕 工事費については、全額市で加入している保険の対象となる。

〔問〕 工事の完成はいつになるのか。

〔答〕 今年の12月中には3部屋入居可能となり、6年度末には工事が完了する予定。

報告案第2号
令和5年度飯山市一般会計繰越明許費繰越計算書の内容について

◎文化交流課

〔問〕「飯山市文化交流館管理事業」なちゅらの空調設備は、以前にも大きな故障で修理したが、多額な修理費が必要なので、他の方法など検討が必要ではないか。

〔答〕 開館時に独自の空調システムを採用して8年が経過した。故障した際はメンテナンスが大変なため、一般的な空調設備機械の導入についても調査検討したい。

総務文教常任委員会

議案第57号・議案第58号
財産取得について
(中型スクールバス)

◎子ども育成課

〔問〕新しい統合小学校では、スクー

ルバスは何台必要なのか。

〔答〕 城北小学校と城北中学校で共同使用する。今回購入する中型バス2台、現在城北中で使っているマイクロバス3台、14人乗りの小型バス2台の合計7台を予定している。

〔問〕 運転手の確保が大変だと思うが、どのような対応をするのか。

〔答〕 現在、市全体でスクールバス10台の運行を業者委託している。令和7年度からは11台となり、1台増える分の運転手の確保がさらに必要となるが、委託業者をお願いをして、確保を進めていく予定。

産業民生常任委員会

議案第54号
議決事項の変更について
(曙町団地A棟建設工事)

◎移住定住推進課

〔問〕「市営住宅整備事業」工事金額の増加理由は。

〔答〕 地中に大きな石が存在し、杭が想定の深さまで入らないため。当初予定していた工法が一番経済的だが、石の除去が難しかったため、工法変更により増額となった。

〔問〕 事前のボーリング調査で、地中の状況は把握されていたのか。

〔答〕 正確なデータを得るために、施工前に調査地点を一部抽出してボーリング調査を実施している。今回の工事で杭を打ち込むすべての地点(110地点)を調査することは費用も大幅に増加することから、一部抽出して行うボーリング調査は経済性や効率性といった観点からも一般的なやり方である。最善の方法で無駄のない工事となるよう努めたい。

飯山駅前ホテル 調査・検証特別委員会

●目的

飯山駅前市有地宿泊施設(飯山駅前ホテル)整備事業について、調査・検証を行う。

●委員(◎委員長 ○副委員長)

◎吉越利明 ○上松永林
山崎武雄 松本淳一
佐藤正夫 小林喜美治
山崎一郎 岸田眞紀

●調査事項

(1)飯山駅前市有地宿泊施設整備事業の経過に関すること
(2)調停条項案に関すること

永年在職表彰

北信越市議会議長会での永年在職表彰において、議員25年以上在職の小林喜美治議員・山崎一郎議員の2名が表彰されました。6月10日の市議会定例会招集日に渋川議長から表彰状の伝達を行いました。

この他、全国市議会議長会において、渋川議長が議長永年在職表彰を受けたことについて報告がありました。



小林喜美治議員



山崎一郎議員

行政視察報告

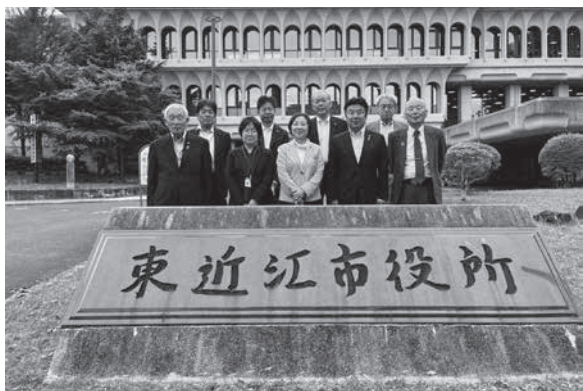
総務文教常任委員会

5月15日～17日

○滋賀県東近江市

*市民協働推進計画について

東近江市は豊かな暮らしと活力ある地域社会の創造を目指し、平成26年4月に「東近江市協働のまちづくり条例」を制定された。この条例に基づき、市民協働推進計画を策定し、10年間の具体的な取り組みを展開している。具体的には、若手職員による地域担当制度や高校生対象の防災リーダー育成講座、市民・事業者・行政が協働で行うまちづくりイベントなど、自立(自律)を目指す先進的な取り組みを行っている。



市民協働で自立(自律)を進めている東近江市役所前にて

○京都府福知山市

*廃校活用の推進について

福知山市では約10年間で16校が廃校となり、その跡地利用が検討されてきた。現在、7校が民間利用、2校が行政利用されている。廃校の利用方法として、サウンディング型市場調査や民間提案を通じた公共空間と民間事業者のマッチング、地元住民の参画による要望の取りまとめを行っていた。特に金融機関と連携して「廃校マッチングバスツアー」を実施し、企業参画を促進する公民連携事業が参考となった。

○滋賀県長浜市

*DX推進戦略について

長浜市では市民サービスの向上や行政運営の効率化を目指し、令和2年度から8年度までの「長浜市ICT利活用プラン」を基に推進を進めている。特に高い効果が期待される取り組みを重点的に実施し、庁内ではペーパーレス化やデジタル推進委員の配置を行っている。また、高齢者へのフォローとしてスマホ講習会や福祉との連携で教室を開設するなど、デジタル弱者への支援も行っていた。

行政視察報告

産業民生常任委員会

5月7日～9日

○北海道伊達市

*高齢者向け住宅について

伊達市は人口3万1千人余であり、少子高齢化が進む中で高齢者が安心安全に暮らせるまちづくりを進めるため、高齢者向け住宅を建設されている。この公営住宅の特徴は、バリアフリー仕様の他、緊急時のボタンが設置されるなど安心安全に配慮された住宅となっていた。また、生活援助員による相談・支援サービスも特徴の一つである。サービスの内容は、安否確認や生活相談、交流事業等を定期的に行っており、日常の困り事の把握や異変時の早期対応、地域との交流促進に寄与しており、超高齢化社会を考えるうえで大変参考になる事例であった。当市における今冬の高齢者冬期共同住宅事業の実証実験にも参考になる取組みであると感じた。

○北海道新十津川町

*スマート農業の状況について

新十津川町は、農家の高齢化により農家戸数が2040年に現在の258戸から150戸に減少することが見込まれ、米作りの知識や知恵も伝承されない状況も予測されることから、この課題解決のため農



実証農園で自動運転トラクターの説明を受ける